

News Release

日本工営 Green Carbonと業務提携**-国内外の農村地域の持続的な発展を目指してカーボンの創出を支援-**

ID&E ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：新屋浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金井晴彦、以下「日本工営」）は、Green Carbon 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：大北潤、以下「グリーンカーボン」）と国内外の農業分野のカーボンクレジット創出事業に関わる各種支援サービスについて、2024年6月14日に業務提携契約を締結しました。

国内外の農業分野におけるカーボンクレジットの創出に向け、
Green Carbon株式会社と業務提携契約を締結

Green Carbon株式会社と、国内外の農業分野のカーボンクレジット創出事業に関わる協業に関し2024年6月14日に業務提携契約を締結したことをお知らせします。

**業務提携の背景**

2015年のパリ協定採択により、全世界でGHG削減目標の達成が義務付けられました。さらに、日本政府も2050年カーボンニュートラル達成を宣言したことで、脱炭素化に向けた取り組みが加速しています。一方、全世界の温室効果ガス排出量のうち、農業分野の割合は20%を超えており、水田、家畜の消化管内発酵によるメタンの排出や、農地用の土壌による二酸化炭素の排出が主な原因とされています。このような背景から、ポテンシャルの高い農業分野におけるカーボンクレジット創出事業が注目を集めています。国内外で、温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国または民間機関が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とするカーボンクレジット創出事業は、農業分野事業者の収入拡大にも繋がることから今後の拡大が期待されています。一方、クレジット登録のための管理や費用の負担、農業由来のクレジットの流通量がまだ少なく創出のインセンティブがつきにくいこと等が課題となっています。

日本工営は、農業分野の専門知識と経験を活かし、農業由来のカーボンクレジット創出事業に係るコンサルタントサービスの展開を目指しており、この度、農業分野のカーボンクレジット創出事業を手がけるグリーンカーボンと業務提携契約を締結しました。

業務提携の概要

日本工営は、アジア・アフリカを中心とした37か国400件以上のODAプロジェクトで、灌漑施設整備や水管理・農業普及をはじめとした農業コンサルタントサービス（プロジェクトの形成・調査・計画策定・事業実施支援・モニタリング・評価）を展開しており、効率的な水管理システムや営農指導、間断灌漑（AWD）の導入と拡大の実績を有しています。

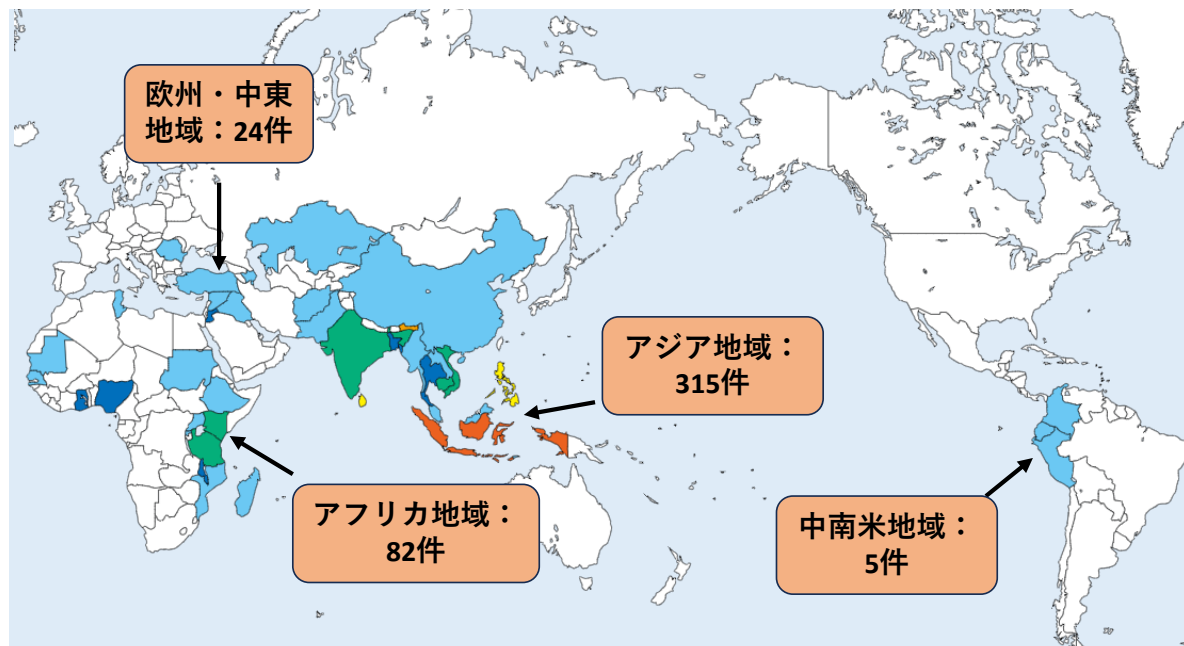
グリーンカーボンは、東南アジアを中心に農業・環境分野のカーボンプレジット創出・販売支援事業を展開しており、水田の間断灌漑（AWD）実施を通じたメタンガス削減によるクレジット創出にかかる実績・ノウハウを有します。加えて、国内外の研究機関や投資家とのネットワークを活用した信頼性・専門性の高い新規プロジェクト形成を得意としています。グリーンカーボンは、国内で水田メタン削減プロジェクトを展開しており、すでに4万 ha 超の農家と600社以上の企業・農業法人が参画しています。また、海外でも数万 t のクレジット創出を計画中であり、日本工営はグリーンカーボンの海外におけるクレジット創出事業へのコンサルティングサービスの提供を通じて、カーボンプレジット創出事業の促進とクレジットの農家への還元を支援します。

両社はカーボンプレジット創出に関する業務提携を通じて、農地の選定からカーボンプレジットの登録・販売まで一気通貫で実施することで、脱炭素社会の実現と持続的な農村地域の発展、そして地球規模の課題解決に貢献してまいります。

Green Carbon との業務提携内容



日本工営の農業・灌漑事業実績



会社概要

社名	日本工営株式会社
設立	1946年6月7日
代表者	金井晴彦
所在地	東京都千代田区麹町5丁目4番地
ホームページ	https://www.n-koei.co.jp/consulting/

社名	Green Carbon 株式会社
設立	2019年12月
代表者	大北潤
所在地	東京都港区赤坂5-2-33IsaIAKASAKA
ホームページ	https://green-carbon.co.jp/

—本件に関するお問い合わせ先—

ID&E ホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>